

令和6年度

再資源化等業務に関する
決算報告書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

再資源化等業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化等業務(1号及び6-9号)に関する事業会計

貸借対照表	2
正味財産増減計算書	3
財産目録	4
財務諸表に対する注記	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	9

2. 再資源化等業務(2-5号)に関する事業会計

貸借対照表	12
正味財産増減計算書	13
財産目録	15
財務諸表に対する注記	17
収支計算書	20
収支計算書に対する注記	22

1. 再資源化等業務(1号及び6-9号)に関する事業会計

再資源化等業務（1号及び6-9号）に関する事業会計 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	34,808,722	35,885,240	△1,076,518
未収入金	65,904	31,245	34,659
前払費用	44,763	65,442	△20,679
流動資産合計	34,919,389	35,981,927	△1,062,538
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア仮勘定	1,893,284	783,570	1,109,714
情報システム刷新準備資金	6,176,658	7,488,586	△1,311,928
特定資産合計	8,069,942	8,272,156	△202,214
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	63,122	81,314	△18,192
ソフトウェア	4,768	16,389	△11,621
長期預け金	440,654	440,654	0
その他固定資産合計	508,544	538,357	△29,813
固定資産合計	8,578,486	8,810,513	△232,027
資産合計	43,497,875	44,792,440	△1,294,565
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,307,401	2,892,932	414,469
リース債務（1年以内）	18,192	18,192	0
賞与引当金	386,620	358,545	28,075
流動負債合計	3,712,213	3,269,669	442,544
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	44,930	63,122	△18,192
固定負債合計	44,930	63,122	△18,192
負債合計	3,757,143	3,332,791	424,352
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	39,740,732	41,459,649	△1,718,917
（うち基本財産への充当額）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
（うち特定資産への充当額）	（ 8,069,942 ）	（ 8,272,156 ）	（ △202,214 ）
正味財産合計	39,740,732	41,459,649	△1,718,917
負債及び正味財産合計	43,497,875	44,792,440	△1,294,565

再資源化等業務（1号及び6-9号）に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	4,280	100	4,180
② 事業収益			
1号業務受託収益	50,654,651	47,971,508	2,683,143
③ 雑収益			
受取利息	21,198	335	20,863
経常収益計	50,680,129	47,971,943	2,708,186
(2) 経常費用			
① 事業費			
1号業務事業費	42,467,170	41,641,805	825,365
システム関連費	552,323	615,679	△63,356
サポート業務運営委託費	2,653,149	3,036,274	△383,125
その他の事業費	4,965,763	3,484,420	1,481,343
事業費計	50,638,405	48,778,178	1,860,227
② 管理費			
旅費交通費	1,106	1,969	△863
通信運搬費	18,865	14,885	3,980
減価償却費	29,813	62,688	△32,875
消耗品費	25,535	19,681	5,854
印刷製本費	1,752	1,387	365
新聞図書費	2,282	1,704	578
光熱水料費	12,138	9,436	2,702
リース料	17,494	18,836	△1,342
賃借料	780,667	521,871	258,796
事務所清掃料	25,392	16,968	8,424
修繕費	27,634	16,154	11,480
保険料	785	598	187
租税公課	290,461	76,976	213,485
支払手数料	9,152	7,190	1,962
支払利息	1,069	2,054	△985
業務研修費	18,454	11,022	7,432
委託費	213,149	146,335	66,814
監査費用	217,408	165,510	51,898
顧問料	67,485	49,360	18,125
管理費計	1,760,641	1,144,624	616,017
経常費用計	52,399,046	49,922,802	2,476,244
当期経常増減額	△1,718,917	△1,950,859	231,942
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,718,917	△1,950,859	231,942
一般正味財産期首残高	41,459,649	43,410,508	△1,950,859
一般正味財産期末残高	39,740,732	41,459,649	△1,718,917
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	39,740,732	41,459,649	△1,718,917

再資源化等業務(1号及び6-9号)に関する事業会計 財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	34,808,722
	未収入金	(一社)自動車再資源化協力機構に対する未収額 1号メーカー・インポーターに対する未収入金額	業務委託手数料精算金の未収分 預託金と委託料金等の差額精算金の未収分	63,951 1,953
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	44,763
流動資産合計				34,919,389
(固定資産)	特定資産	ソフトウェア仮勘定	自動車リサイクルシステムソフトウェア	1,893,284
		情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	6,176,658
その他固定資産	リース資産	業務用パソコン	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	48,954
		電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	14,168
		ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	4,768
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の再資源化支援部(1号業務)負担分	401,109
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち再資源化支援部(1号業務)負担分	39,545
固定資産合計				8,578,486
資産合計				43,497,875
(流動負債)	未払金	1号メーカー・インポーターに対する未払額	預託金と委託料金等の差額精算金の未払い分	783,288
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	2,292,022
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	資金管理センターに対する未払い分	290
		その他	令和6年度のレビュー契約に係る報酬の未払い分他	231,801
	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	14,328
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	3,864
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	386,620
流動負債合計				3,712,213
(固定負債)	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	34,626
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	10,304
固定負債合計				44,930
負債合計				3,757,143
正味財産				39,740,732

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により指定再資源化機関の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。

なお、再資源化支援部において発生する役職員の退職に係る費用については、再資源化等業務(1号及び6-9号)に関する事業会計で計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	783,570	1,109,714	0	1,893,284
情報システム刷新準備資金	7,488,586	0	1,311,928	6,176,658
合 計	8,272,156	1,109,714	1,311,928	8,069,942

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	1,893,284	(0)	(1,893,284)	(0)
情報システム刷新準備資金	6,176,658	(0)	(6,176,658)	(0)
合 計	8,069,942	(0)	(8,069,942)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	94,824	31,702	63,122

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

普通預金による運用を実施している。普通預金は信用リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減している。

7. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

その他の固定資産

主として電話交換システム及び業務用パソコン等の什器備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

再資源化等業務（1号及び6-9号）に関する事業会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	1,000	4,280	△3,280	
② 事業収入				
1号業務受託収入	48,984,000	50,654,651	△1,670,651	
③ 雑収入				
受取利息収入	1,000	21,198	△20,198	
事業活動収入計	48,986,000	50,680,129	△1,694,129	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
1号業務事業費支出	41,241,000	42,467,170	△1,226,170	
システム関連費支出	567,000	552,323	14,677	
サポート業務運営委託費支出	2,654,000	2,653,149	851	
その他の事業費支出	4,752,000	4,751,185	815	(注1)
事業費支出計	49,214,000	50,423,827	△1,209,827	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	5,000	1,106	3,894	
通信運搬費支出	29,000	18,865	10,135	
消耗品費支出	38,000	25,535	12,465	
印刷製本費支出	4,000	1,752	2,248	
新聞図書費支出	3,000	2,282	718	
光熱水料費支出	21,000	12,138	8,862	
リース料支出	19,000	17,494	1,506	
賃借料支出	784,000	780,667	3,333	
事務所清掃料支出	28,000	25,392	2,608	
修繕費支出	30,000	27,634	2,366	(注1)
保険料支出	1,000	785	215	
租税公課支出	283,000	290,461	△7,461	
支払手数料支出	10,000	9,152	848	
支払利息支出	2,000	1,069	931	
業務研修費支出	31,000	18,454	12,546	
委託費支出	247,000	213,149	33,851	
監査費用支出	219,000	217,408	1,592	
顧問料支出	71,000	67,485	3,515	
管理費支出計	1,825,000	1,730,828	94,172	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	320,000	186,503	133,497	
事業活動支出計	51,359,000	52,341,158	△982,158	
事業活動収支差額	△2,373,000	△1,661,029	△711,971	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	3,206,000	1,311,928	1,894,072	
投資活動収入計	3,206,000	1,311,928	1,894,072	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	1,110,000	1,109,714	286	(注1)
投資活動支出計	1,110,000	1,109,714	286	
投資活動収支差額	2,096,000	202,214	1,893,786	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	19,000	18,192	808	
財務活動支出計	19,000	18,192	808	
財務活動収支差額	△19,000	△18,192	△808	
IV 予備費支出	760,000 △229,000	-	531,000	(注1)
当期収支差額	△827,000	△1,477,007	650,007	
前期繰越収支差額	31,462,000	33,088,995	△1,626,995	
次期繰越収支差額	30,635,000	31,611,988	△976,988	

(注1) 予備費支出△229,000円は事業費支出のその他の事業費支出、管理費支出の修繕費支出及び特定資産取得支出のソフトウェア購入支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、前払費用及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	35,885,240	34,808,722
未収入金	31,245	65,904
前払費用	65,442	44,763
合 計	35,981,927	34,919,389
未払金	2,892,932	3,307,401
合 計	2,892,932	3,307,401
次期繰越収支差額	33,088,995	31,611,988

3. 予備費の使用について

予備費支出△229,000円は事業費支出のその他の事業費支出、管理費支出の修繕費支出及び特定資産取得支出のソフトウェア購入支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。

(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
事業費支出 - その他の事業費支出	4,732,000	20,000	4,752,000
管理費支出 - 修繕費支出	24,000	6,000	30,000
特定資産取得支出 - ソフトウェア購入支出	907,000	203,000	1,110,000
予備費支出	760,000	△ 229,000	531,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により指定再資源化機関の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)を規定している。

2. 再資源化等業務(2-5号)に関する事業会計

再資源化等業務（2-5号）に関する事業会計 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	425,166,125	364,170,342	60,995,783
未収入金	122,301	88,825	33,476
仮払金	461,691	111,666	350,025
前払費用	768,781	650,855	117,926
有価証券	47,032,525	75,059,273	△28,026,748
流動資産合計	473,551,423	440,080,961	33,470,462
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア仮勘定	10,165,860	4,207,330	5,958,530
情報システム刷新準備資金	10,648,176	17,692,476	△7,044,300
特定資産合計	20,814,036	21,899,806	△1,085,770
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	850,559	1,095,502	△244,943
ソフトウェア	63,341	161,544	△98,203
投資有価証券	86,110,221	133,200,590	△47,090,369
長期性預金	50,000,000	50,000,000	0
長期預け金	1,774,511	1,774,511	0
その他固定資産合計	138,798,632	186,232,147	△47,433,515
固定資産合計	159,612,668	208,131,953	△48,519,285
資産合計	633,164,091	648,212,914	△15,048,823
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,807,254	19,175,405	1,631,849
リース債務（1年以内）	244,943	244,943	0
賞与引当金	3,815,779	4,763,523	△947,744
流動負債合計	24,867,976	24,183,871	684,105
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	605,616	850,559	△244,943
固定負債合計	605,616	850,559	△244,943
負債合計	25,473,592	25,034,430	439,162
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(20,814,036)	(21,899,806)	(△1,085,770)
正味財産合計	607,690,499	623,178,484	△15,487,985
負債及び正味財産合計	633,164,091	648,212,914	△15,048,823

再資源化等業務（2-5号）に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	9,362	317	9,045
② 事業収益			
2号業務再資源化料金等受入収益	75,705,295	76,138,707	△433,412
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等出えん金	176,441,836	207,558,372	△31,116,536
④ 雑収益			
有価証券運用益	341,497	751,040	△409,543
受取利息	360,147	113,967	246,180
還付消費税	0	3,032,880	△3,032,880
その他収益	45,774	0	45,774
雑収益計	747,418	3,897,887	△3,150,469
経常収益計	252,903,911	287,595,283	△34,691,372
(2) 経常費用			
① 事業費			
2号業務事業費	62,793,516	60,153,113	2,640,403
3-5号業務事業費	111,931,196	120,853,918	△8,922,722
システム関連費	2,965,722	3,305,920	△340,198
サポート業務運営委託費	14,245,897	16,303,050	△2,057,153
理解普及活動費	7,649,352	4,982,355	2,666,997
調査・研究事業費	1,721,309	1,548,334	172,975
その他の事業費	49,010,088	46,293,157	2,716,931
事業費計	250,317,080	253,439,847	△3,122,767
② 管理費			
旅費交通費	10,911	1,688	9,223
通信運搬費	171,747	151,658	20,089
減価償却費	343,146	1,186,381	△843,235
消耗品費	254,866	270,370	△15,504
印刷製本費	17,291	18,464	△1,173
新聞図書費	25,486	25,644	△158
光熱水料費	119,817	125,403	△5,586
リース料	172,646	250,530	△77,884
賃借料	7,704,803	6,933,441	771,362
事務所清掃料	250,560	225,480	25,080
修繕費	274,354	214,968	59,386
保険料	7,750	7,937	△187
租税公課	3,462,669	6,107,459	△2,644,790
支払手数料	142,536	136,902	5,634
支払利息	14,508	36,883	△22,375
業務研修費	182,098	146,436	35,662
委託費	2,108,059	1,945,855	162,204
監査費用	2,145,721	2,198,933	△53,212
顧問料	665,848	655,578	10,270
管理費計	18,074,816	20,640,010	△2,565,194
経常費用計	268,391,896	274,079,857	△5,687,961
当期経常増減額	△15,487,985	13,515,426	△29,003,411
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△15,487,985	13,515,426	△29,003,411

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産期首残高	623,178,484	609,663,058	13,515,426
一般正味財産期末残高	607,690,499	623,178,484	△15,487,985
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	607,690,499	623,178,484	△15,487,985

再資源化等業務(2-5号)に関する事業会計 財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	362,260,885	
		三菱UFJ銀行 東京公務部		62,300,276	
		三菱UFJ信託銀行 本店		604,964	
	未収入金	(一社)自動車再資源化協力機構に対する未収額	業務委託手数料精算金の未収分	76,167	
		有価証券未収利息	流動資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,416	
			その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	9,759	
		その他	長期性預金の利息の未収分	34,959	
	仮払金	自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進部への仮払い分	461,691	
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	768,781	
	有価証券	国債 第342回利付国庫債券(10年)	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	47,032,525	
流動資産合計				473,551,423	
(固定資産)	特定資産	ソフトウェア仮勘定	自動車リサイクルシステムソフトウェア	公益目的保有財産であり、制作中の自動車リサイクル情報システムの大規模改造に係るもの	10,165,860
		情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	10,648,176
	その他固定資産	リース資産	業務用パソコン	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	650,055
			電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	200,504
		ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	63,341
		投資有価証券	政府保証債 第19回民間都市開発債券他1件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	86,110,221
		長期性預金	定期預金 三菱UFJ信託銀行 本店	余裕資金を期限前解約特約付定期預金で運用し、運用益を得ているもの	50,000,000
		長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の再資源化支援部(2-5号業務)負担分	1,709,989
			システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち再資源化支援部(2-5号業務)負担分	64,522
固定資産合計				159,612,668	
資産合計				633,164,091	
(流動負債)	未払金	MS&ADインターリスク総研(株)に対する未払額	大規模災害時における情報提供・協力事業への支援業務に係る費用の未払い分	3,333,664	
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	15,341,072	
		理解活動業務に関する事業会計 未払金	広報・理解活動推進部に対する未払い分	1,360,375	
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	資金管理センターに対する未払い分	6,243	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		その他	令和6年度のレビュー契約に係る報酬の未払い分他	765,900
	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	190,260
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	54,683
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	3,815,779
流動負債合計				24,867,976
(固定負債)				
	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	459,795
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	145,821
固定負債合計				605,616
負債合計				25,473,592
正味財産				607,690,499

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により指定再資源化機関の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2)固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。
なお、再資源化支援部において発生する役職員の退職に係る費用については、再資源化等業務(2-5号)に関する事業会計で計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	4,207,330	5,958,530	0	10,165,860
情報システム刷新準備資金	17,692,476	0	7,044,300	10,648,176
合 計	21,899,806	5,958,530	7,044,300	20,814,036

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	10,165,860	(0)	(10,165,860)	(0)
情報システム刷新準備資金	10,648,176	(0)	(10,648,176)	(0)
合 計	20,814,036	(0)	(20,814,036)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	1,279,398	428,839	850,559

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第342回	47,032,525	46,765,000	△ 267,525
合 計(1銘柄)	47,032,525	46,765,000	△ 267,525

(2) 投資有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
第205回共同発行市場公募地方債	39,098,226	36,885,810	△ 2,212,416
小 計(1銘柄)	39,098,226	36,885,810	△ 2,212,416
政府保証債			
第19回民間都市開発債券	47,011,995	46,295,000	△ 716,995
小 計(1銘柄)	47,011,995	46,295,000	△ 716,995
合 計(2銘柄)	86,110,221	83,180,810	△ 2,929,411

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等出えん金	※	0	176,441,836	176,441,836	0	一般正味財産
合 計		0	176,441,836	176,441,836	0	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2)金融商品の内容及びリスク

普通預金、定期預金、国債、地方債及び政府保証債による運用を実施している。預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減している。

なお、長期性預金は、期限前解約特約付預金(コーラブル預金)であり、本財団から解約を行う場合、損失が生じる可能性があるが、必要な運転資金は確保しており、満期期日まで継続して預金として保有することでリスクを低減している。

また、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。

9. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

その他の固定資産

主として電話交換システム及び業務用パソコン等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

再資源化等業務（2-5号）に関する事業会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	1,000	9,362	△8,362	
② 事業収入				
2号業務再資源化料金等受入収入	67,754,000	75,705,295	△7,951,295	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等出えん収入	185,261,000	176,441,836	8,819,164	
④ 雑収入				
有価証券運用収入	459,000	399,341	59,659	
受取利息収入	140,000	360,147	△220,147	
その他収入	0	45,774	△45,774	
雑収入計	599,000	805,262	△206,262	
事業活動収入計	253,615,000	252,961,755	653,245	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
2号業務事業費支出	63,422,000	62,793,516	628,484	
3-5号業務事業費支出	147,155,000	111,931,196	35,223,804	
システム関連費支出	3,039,000	2,965,722	73,278	
サポート業務運営委託費支出	14,247,000	14,245,897	1,103	
理解普及活動費支出	9,895,000	7,649,352	2,245,648	
調査・研究事業費支出	2,183,000	1,721,309	461,691	
その他の事業費支出	48,118,000	48,117,085	915	(注1)
事業費支出計	288,059,000	249,424,077	38,634,923	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	11,000	10,911	89	(注1)
通信運搬費支出	172,000	171,747	253	(注1)
消耗品費支出	336,000	254,866	81,134	
印刷製本費支出	22,000	17,291	4,709	
新聞図書費支出	35,000	25,486	9,514	
光熱水料費支出	203,000	119,817	83,183	
リース料支出	176,000	172,646	3,354	
賃借料支出	7,717,000	7,704,803	12,197	
事務所清掃料支出	253,000	250,560	2,440	
修繕費支出	296,000	274,354	21,646	(注1)
保険料支出	9,000	7,750	1,250	
租税公課支出	1,311,000	3,462,669	△2,151,669	
支払手数料支出	146,000	142,536	3,464	(注1)
支払利息支出	16,000	14,508	1,492	
業務研修費支出	302,000	182,098	119,902	
委託費支出	2,429,000	2,108,059	320,941	
監査費用支出	2,148,000	2,145,721	2,279	
顧問料支出	691,000	665,848	25,152	
管理費支出計	16,273,000	17,731,670	△1,458,670	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	3,155,000	1,840,747	1,314,253	
事業活動支出計	307,487,000	268,996,494	38,490,506	
事業活動収支差額	△53,872,000	△16,034,739	△37,837,261	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
情報システム刷新準備資金取崩 収入	17,211,000	7,044,300	10,166,700	
② 投資有価証券組替収入 投資有価証券組替収入	47,033,000	47,032,525	475	
投資活動収入計	64,244,000	54,076,825	10,167,175	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 ソフトウェア購入支出	5,959,000	5,958,530	470	(注1)
投資活動支出計	5,959,000	5,958,530	470	
投資活動収支差額	58,285,000	48,118,295	10,166,705	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出 リース債務返済支出	246,000	244,943	1,057	
財務活動支出計	246,000	244,943	1,057	
財務活動収支差額	△246,000	△244,943	△1,057	
Ⅳ 予備費支出	13,150,000	-	10,440,000	(注1)
	△2,710,000			
当期収支差額	△6,273,000	31,838,613	△38,111,613	
前期繰越収支差額	414,128,000	420,905,556	△6,777,556	
次期繰越収支差額	407,855,000	452,744,169	△44,889,169	

(注1) 予備費支出△2,710,000円は事業費支出のその他の事業費支出、管理費支出の旅費交通費支出、通信運搬費支出、修繕費支出、支払手数料支出及び特定資産取得支出のソフトウェア購入に支出に充当使用した額である。

(注2) 次期繰越収支差額452,744,169円のうち、大規模災害対応（2号）業務及び3－5号業務に係る額は、次期以降の同業務の実施に要する費用に充てる。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、有価証券及び未払金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	364,170,342	425,166,125
未収入金	88,825	122,301
仮払金	111,666	461,691
前払費用	650,855	768,781
有価証券	75,059,273	47,032,525
合 計	440,080,961	473,551,423
未払金	19,175,405	20,807,254
合 計	19,175,405	20,807,254
次期繰越収支差額	420,905,556	452,744,169

3. 予備費の使用について

予備費支出△2,710,000円は事業費支出のその他の事業費支出、管理費支出の旅費交通費支出、通信運搬費支出、修繕費支出、支払手数料支出及び特定資産取得支出のソフトウェア購入支出に充
 当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
事業費支出 - その他の事業費支出	46,663,000	1,455,000	48,118,000
管理費支出 - 旅費交通費支出	6,000	5,000	11,000
管理費支出 - 通信運搬費支出	162,000	10,000	172,000
管理費支出 - 修繕費支出	217,000	79,000	296,000
管理費支出 - 支払手数料支出	76,000	70,000	146,000
特定資産取得支出 - ソフトウェア購入支出	4,868,000	1,091,000	5,959,000
予備費支出	13,150,000	△ 2,710,000	10,440,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により指定再資源化機関の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)を規定している。